

巻頭言

産業としての医療

国際医療福祉大学
開原 成允

最近、医療は産業であるということが言われるようになった。一昔前の日本であれば、医療は社会保障であって産業ではないという考え方が支配的であったように思う。

しかし、医療が産業であるという主張の中にもさまざまな内容のものがある。まず、これまで医療産業というと、製薬産業や医療機器産業のことを指すことが多かった。ただ、これは日本語特有の問題で、英語でhealthcare industry という場合には、医療そのものを産業と考えての言葉であるから、英語圏では昔から医療そのものを産業としても考えていたのであろう。従って、医療産業を論じる時には、まずこの点を明確にしておく必要がある。

最近の「医療は産業である」という主張は、後者の立場の議論で、病院や診療所などで行われる医療行為そのものが産業であるという考え方である。

この立場からの第一の視点として統計上の定義がある。総務省統計局によって編纂されている日本標準産業分類では、「医療・福祉」という項目（項目P）があり、病院や診療所、保健所などの公衆衛生サービスも産業として定義されている。従って、今さら議論するまでもなく、公的な統計では、医療は産業である。

しかし、定義を議論してもあまり意味はない。第二の視点は、医療経済研究機構の研究所長であった宮沢健一先生の研究にもあるように、産業連関分析では医療・福祉のセクターは雇用等の面で日本の経済に大きな貢献をしているという指摘である。これは、医療を産業として見たからこそ明らかになったことで、昔言われた「医療亡国論」の時代から見れば大きな考え方の転換である。

医療を産業として見るということの中には、このようなマクロ経済的な見方の他に、医療機関をミクロ経済的にみる第三の視点がある。それは、日本の医療機関があまりにも多くの規制の中にあって自由な経済活動ができる組織とはなっていないのではないかと指摘である。医療機関が産業組織であると主張するためには、その組織は、継続して経済活動ができ、自律性があり、イノベーションによって将来発展していける可能性をもっていなければならない。日本の医療機関を見た場合に、こうした意味ではあまりにも規制が多く、イノベーションができるほどの資金の内部留保もできていない。従って、産業組織としては成立していないという見方もできる。私は、病院もイノベーションができるように経済的にもっと活性化すべきであると思っているが、そのための方策の議論は少ない。

最近、医療を産業として考える第四の視点として、医療を国際的な産業と考えて、輸入、輸出の対象として見るという見方が出てきた。OECDは、毎年 health at a glance という統計を発表しているが、

2009年の統計からは、OECD諸国間での医療の輸入、輸出の金額を算定している。ここでいう輸出とは、外国人の患者がその国に来て医療を受け、外貨をその国に落としていく額のことであり、輸入は逆にその国の患者が外国で診療を受ける額のことである。この額は、現在はそれほど大きくないのでその国の経済に与える影響は微々たるものであるが、それでもOECDはその額は次第に大きくなることを予想している。

日本では、これまで医療は日本人のためのものであると考えてきた。医療の国際的な交流は、国際学会などにおける医療関係者間の交流が主であった。しかし、これからの医療の国際化は、もっと多面的なものになっていく可能性が大きい。多面的という意味は、医療関係者間の交流のみでなく、患者も国境を越えて受診するようになり、更には、病院も国境を越えて作られるようになる。これに、医薬品や医療機器の輸出入が合わさって、医療関係者、患者、病院、医療機器が総合的に国際化していくのである。更に、医学教育も国際化する。既に、多くの米国の医科大学は、アラブ諸国やアジアに進出している。これからは、アジア人が、アジアで米国の医科大学を卒業して医師になるということも起こってくるであろう。このような流れは、もはや医療は日本の国内問題であるという考え方では扱えない。その是非は別として、実態的には国際的な産業として別な考え方が必要である。

このような世界的な流れの中で日本の医療をどう考えていくかについては、医療経済学の立場からも大いに研究し、発言することが必要ではないであろうか。

開原 成允先生は、1月12日にご逝去されました。
ここに謹んでお悔やみ申し上げます。

編集委員 一同